

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名 一般国道452号 盤 <small>ばん</small> の沢 <small>さわ</small> 道路・五稜 <small>ごりょう</small> 道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局
起終点 自：北海道 <small>ほっかいどう</small> 芦別 <small>あしべつ</small> 市黄金町 <small>こがね</small> （盤の沢道路起点） 至：北海道上川郡美瑛町 <small>びえい</small> 字ルベシベ（五稜道路終点）		延長 18.5 km
事業概要 一般国道452号は、夕張市を起点とし、旭川市に至る延長約110kmの幹線道路である。 このうち盤の沢道路・五稜道路は、通行不能区間の解消を図り、地域間交流の活性化及び、物流効率化等の支援を目的とした、芦別市黄金町から上川郡美瑛町字ルベシベに至る延長18.5kmの事業である。		
H5年度事業化	H-年度都市計画決定 (H-年度変更)	H6年度用地補償着手
全体事業費	約466億円 (盤の沢道路：212億円) (五稜道路：254億円)	事業進捗率 (盤の沢道路) 11% (五稜道路) 12%
供用済延長		2.6 km
計画交通量 4,800台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.5	総費用 (残事業)/事業全体 333/414億円 (事業費：309/379億円) (維持管理費：24/34億円)
総便益 (残事業)/事業全体 487/487億円 (走行時間短縮便益：410/410億円) (走行経費減少便益：66/66億円) (交通事故減少便益：11/11億円)		基準年 平成25年
感度分析の結果 事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.1~1.3（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1~1.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.1~1.2（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=1.3~1.6（交通量±10%） 事業費：B/C=1.3~1.6（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.3~1.5（事業期間±20%）		
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①通行不能区間の解消 ・上川中部圏と中空知圏を結ぶ新たなルートが形成され、時間短縮が図られることにより、移住・定住促進や交流人口拡大などの地域計画の支援が期待される。 ②拠点空港への利便性向上 ・旭川空港1時間到達圏域の人口が16千人増加するなど、旭川空港の利便性向上が期待される。 ③新たな広域周遊観光ルートの形成を支援 ・芦別市、美瑛・富良野地域、旭川空港を結ぶ新たな広域周遊観光ルートの形成を支援する。 ④農産品の流通利便性向上 ・輸送時間が短縮され、余裕をもった出荷工程が組めるようになるなど、農産品の流通利便性向上が期待される。 ⑤災害時の緊急輸送ルートの強化 ・被害想定地域と空港等の交通拠点を結ぶネットワークが形成されるなど、災害時の緊急輸送ルートの強化が期待される。 ⑥物流効率化により地域産業を支援 ・工業団地から旭川空港への利便性が向上することで、輸送コストの縮減や新規受注の増加など、物流効率化による生産性向上が期待される。 ⑦CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量2,606(t-CO ₂ /年)の削減が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 芦別市など4市2町の首長で構成される「一般国道452号建設促進期成会」等より早期整備の要望を受けている。		

知事の意見：

通行不能区間の解消により、地域間交流の活性化及び物流効率化等の支援が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・北海道横断自動車道が夕張IC～十勝清水ICまで開通
- ・一般国道38号芦別バイパス、赤平バイパスが全線開通
- ・シーニックバイウェイ北海道「大雪・富良野ルート」指定
- ・富良野・美瑛広域観光圏整備実施計画認定

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成5年度に工事着手し、盤の沢道路の用地進捗率44%、事業進捗率11%、五稜道路の用地進捗率95%、事業進捗率12%となっている。(平成28年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

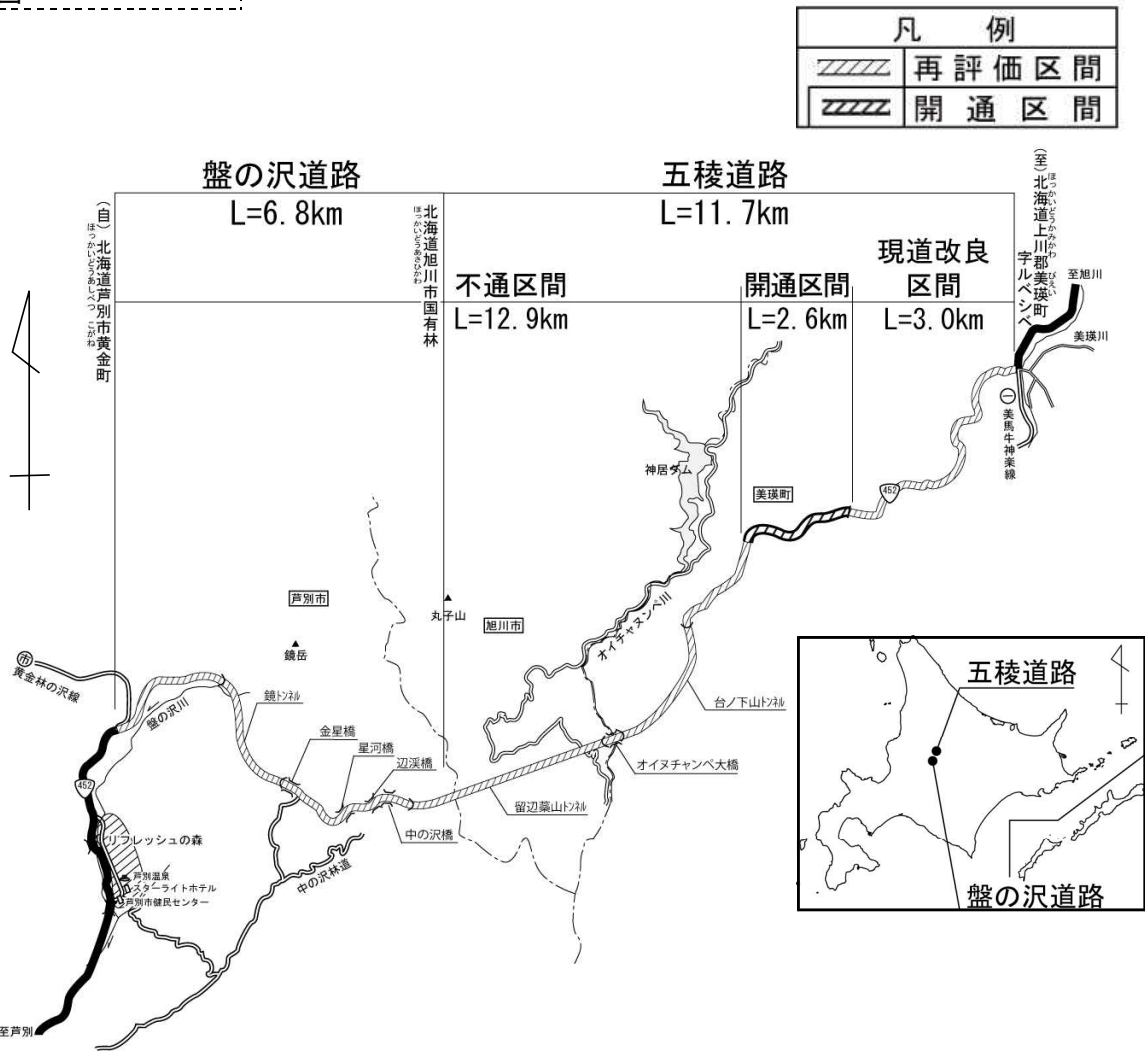
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 費用対効果分析に係る項目は平成25年評価時点。